

I 川崎市は市制100周年を 迎えました

川崎市は、大正13（1924）年に川崎町、御幸村、大師町が合併して誕生し、令和6（2024）年7月1日に市制100周年を迎えました。

川崎市の昔と現在の移り変わりを、主要な統計データを基にまとめました。

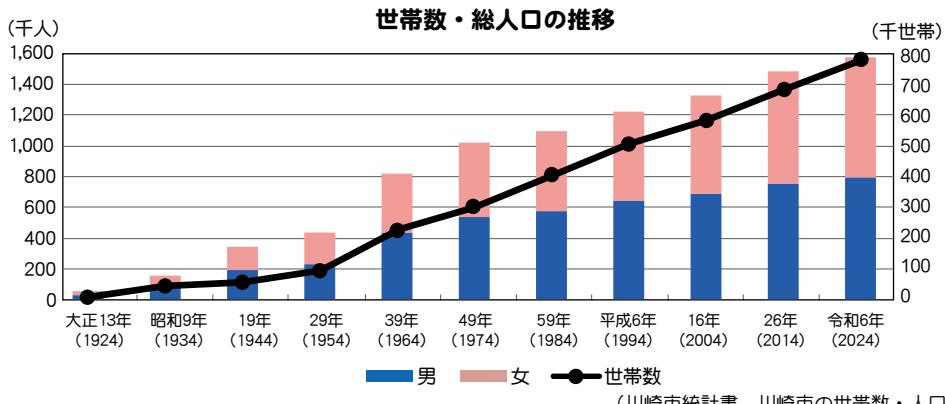


1 人口のあゆみ

● 人口 5 万人から市制100周年を迎えた令和 6 (2024) 年、155万人へ

川崎市は大正13（1924）年に川崎町・御幸村・大師町が合併して誕生しました。

当初は人口5万188人でしたが、その後も田島地区や北部の町村を編入し、市域を拡大しながら人口が増加しました。政令指定都市に移行した昭和47（1972）年には99万2,923人に達し、その後も増加を続け、市制100周年を迎えた令和6（2024）年7月1日には、市制施行当時の約31倍の155万1,320人が住む大都市になりました。

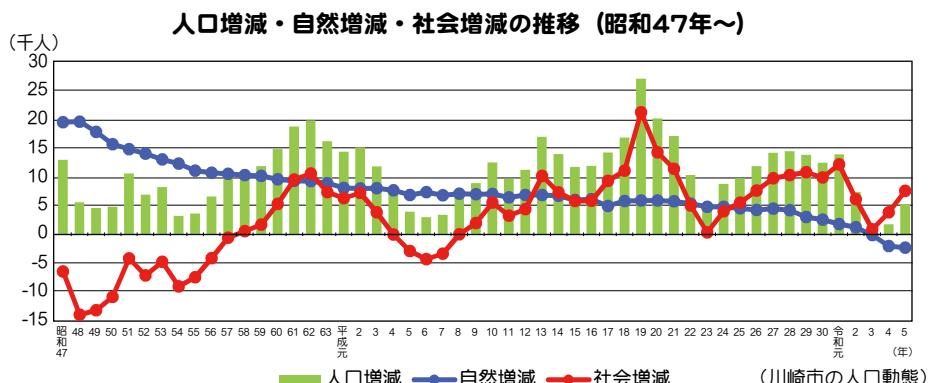


※大正13年、昭和9年、昭和29年は12月末日時点、昭和19年は12月1日時点、昭和39年から平成26年は10月1日時点、令和6年は7月1日時点の数値である。

● 自然動態及び社会動態の推移

人口動態は、増加数に変動はありますが、政令指定都市に移行した昭和47（1972）年以降、常に増加しています。最も増加した年は平成19（2007）年の2万7,050人です。

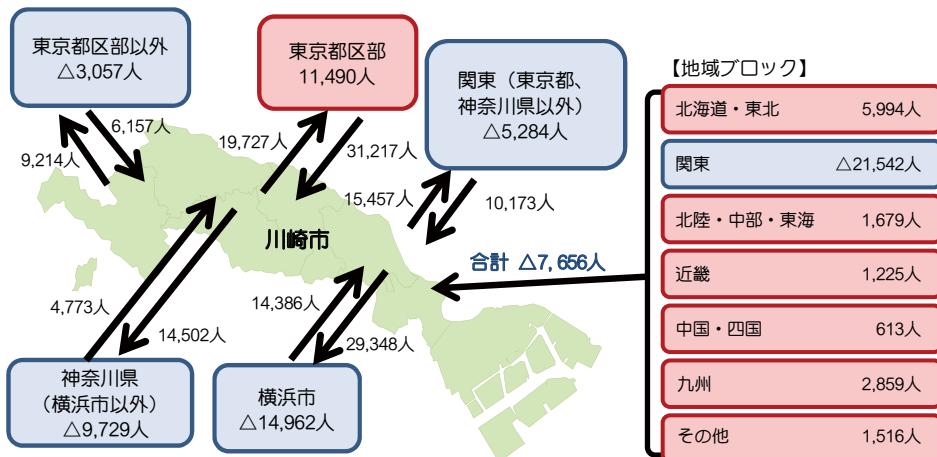
自然動態は昭和48（1973）年の1万9,600人をピークとして、増加数は縮小し、令和3（2021）年以降は減少しています。社会動態は平成9（1997）年以降常に増加しており、最も増加した年は平成19（2007）年の2万1,208人です。



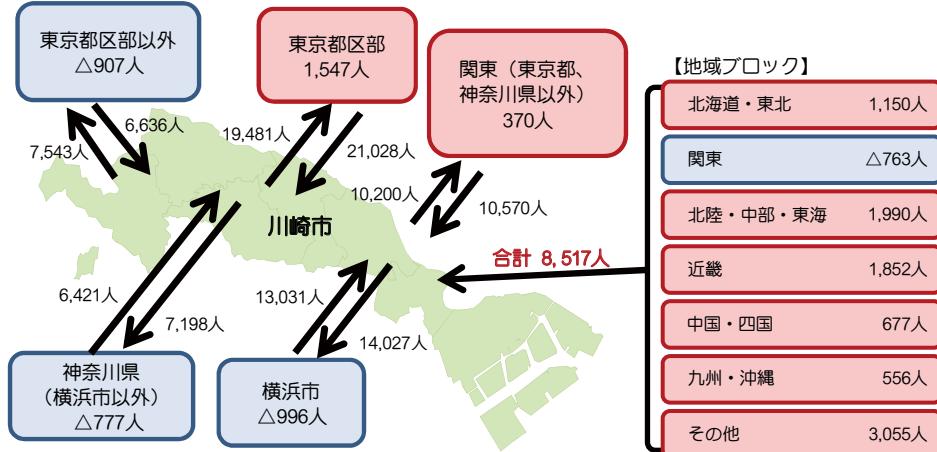
● 地域ブロック、東京都及び神奈川県との人口動態

昭和46（1971）年と令和5（2023）年の地域ブロック全体の移動人口を比較すると、昭和46（1971）年には7,656人の転出超過でしたが、令和5（2023）年には8,517人の転入超過となっています。具体的には、関東への転出超過が大幅に減少しており、昭和46（1971）年では横浜市に1万4,962人、神奈川県（横浜市以外）に9,729人、関東（東京都、神奈川県以外）に5,284人の転出超過となっていましたが、令和5（2023）年では、横浜市に996人、神奈川県（横浜市以外）に777人の転出超過となり、関東（東京都、神奈川県以外）との関係では370人の転入超過となっています。

昭和46（1971）年



令和5（2023）年



※昭和46年のその他は沖縄、国外及び不明であり、令和5年のその他は国外及び不明である。

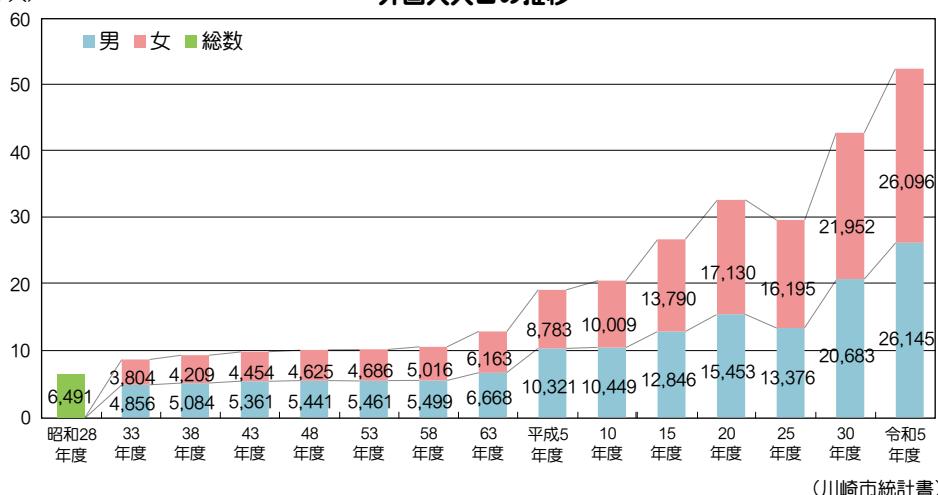
(川崎市の人口動態)

●外国人人口の推移

外国人人口は昭和28（1953）年度に6,491人で、令和5（2023）年度には5万2,241人と約8倍に増加しています。平成元（1989）年度と平成5（1993）年度以降の5年ごとの国籍別人口割合をみると、平成15（2003）年度までは韓国・朝鮮の割合が最も高くなっていますが、平成20（2008）年度以降は中国の割合が最も高くなっています。近年では、フィリピン、ベトナム、ネパールの割合も高くなっています。

（千人）

外国人人口の推移



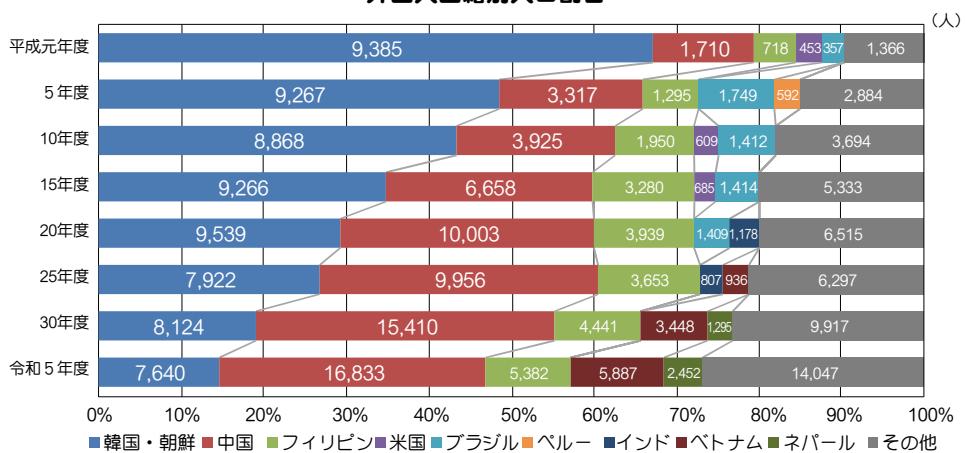
（川崎市統計書）

※昭和28年度は男女別の数値が得られないため、総数としている。

※昭和28～38年度は12月末日現在、昭和43年度以降は年度末現在の数値である。

※平成20年度までは外国人登録に基づく人口数であり、平成25年度以降は住民基本台帳に基づいた数値である。

外国人国籍別人口割合



（統計ハンドブック、川崎市統計データブック、外国人国籍地域別統計）

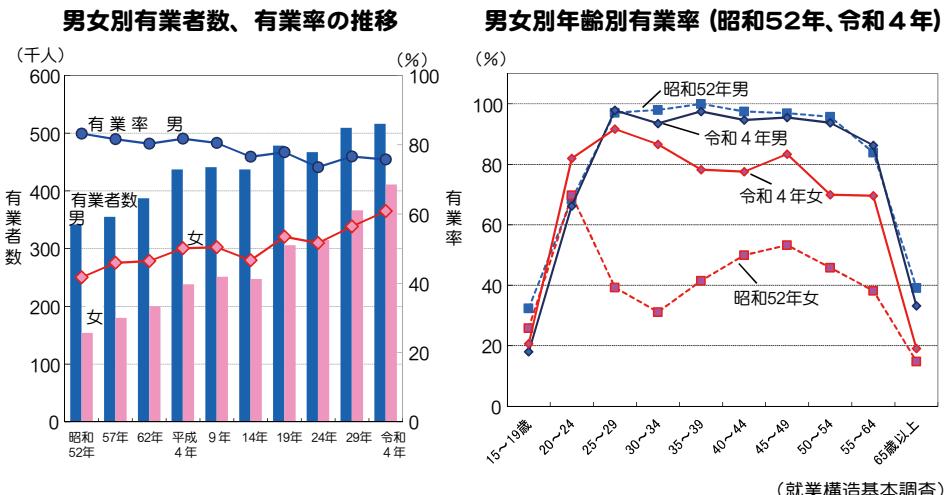
※各年度末の上位5か国及びその他（6位以下の国）の構成比である。

※平成20年度までは外国人登録に基づく人口数であり、平成25年度以降は住民基本台帳に基づいた数値である。

2 川崎市の就業状況

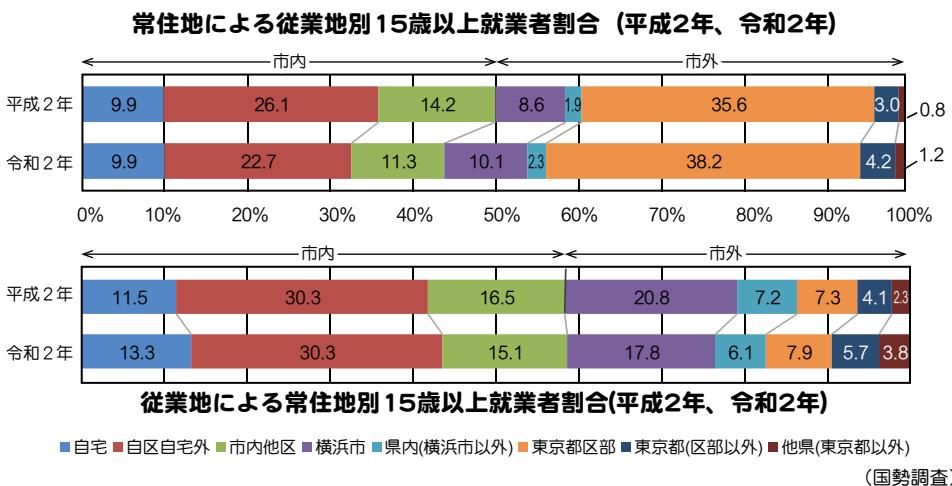
●男女別年齢別有業率の比較

川崎市内の15歳以上の就業者は、昭和52（1977）年に男性が約34万2千人、女性が約15万4千人であったのに対し、令和4（2022）年には男性が約51万6千人、女性が約41万1千人で、それぞれ約17万4千人、約25万7千人増加しています。男女別、年齢別有業率を比較すると、女性の20歳代前半から60歳代前半までの就業率が大幅に上昇しています。



●川崎市に常住する就業者の勤務先及び勤務先が川崎市の就業者の住まい

令和2（2020）年10月1日現在における本市に常住する15歳以上の就業者を従業地別にみると、「市内」で就業する人は全体の43.9%でした。また、本市で従業している15歳以上の就業者のうち、「市内」に常住する人は全体の58.7%でした。

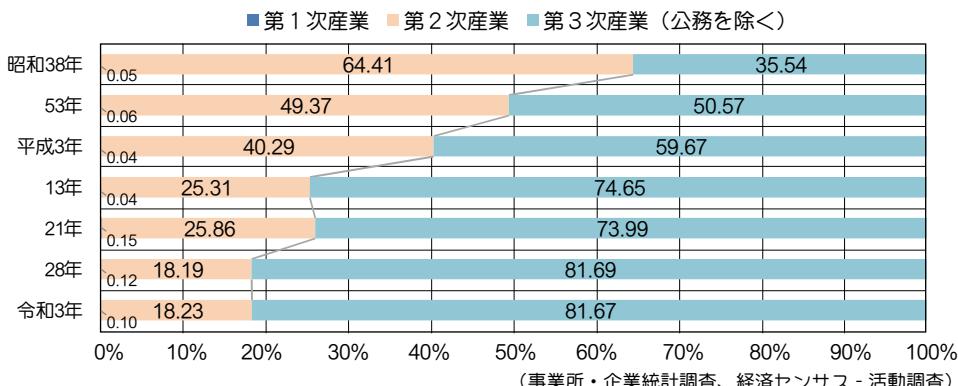


3 川崎市の産業

● 第1次～第3次産業の推移

昭和38（1963）年の第1次から第3次までの従業者数の合計は33万2,999人でした。令和3（2021）年は、従業者数が54万7,471人と約1.6倍に増加しています。また、昭和38（1963）年の第3次産業従事者数の割合は35.54%でしたが、昭和53（1978）年に50.57%となり、第2次産業と割合が逆転しました。令和3（2021）年には第3次産業の従業者数の割合は81.67%まで増加しています。

産業分類別従業者割合の推移



● 産業中分類別従業者割合

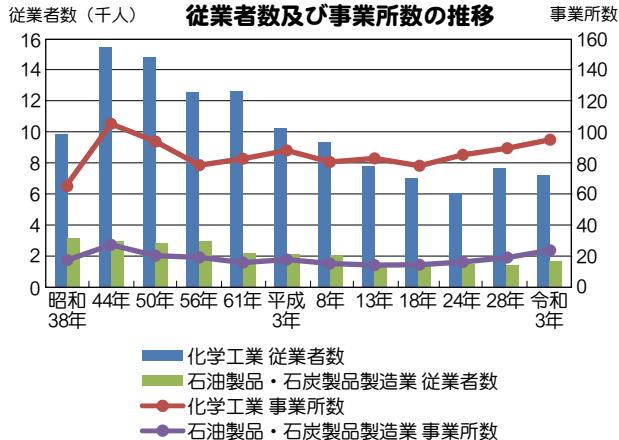
令和3年経済センサス・活動調査結果において、産業中分類別の全従業者数に占める従業者割合を大都市で比べると、本市は「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」などの業種で1位となりました。

この「化学工業」及び「石油製品・石炭製品製造業」の従業者数及び事業所数の推移をみると、近年の事業所数は緩やかな上昇傾向にあります。

【製造業】

順位	化学工業の従業者割合(%)	
1	川崎市	1.32
2	堺市	1.07
3	大阪市	0.97
4	北九州市	0.96
5	静岡市	0.65

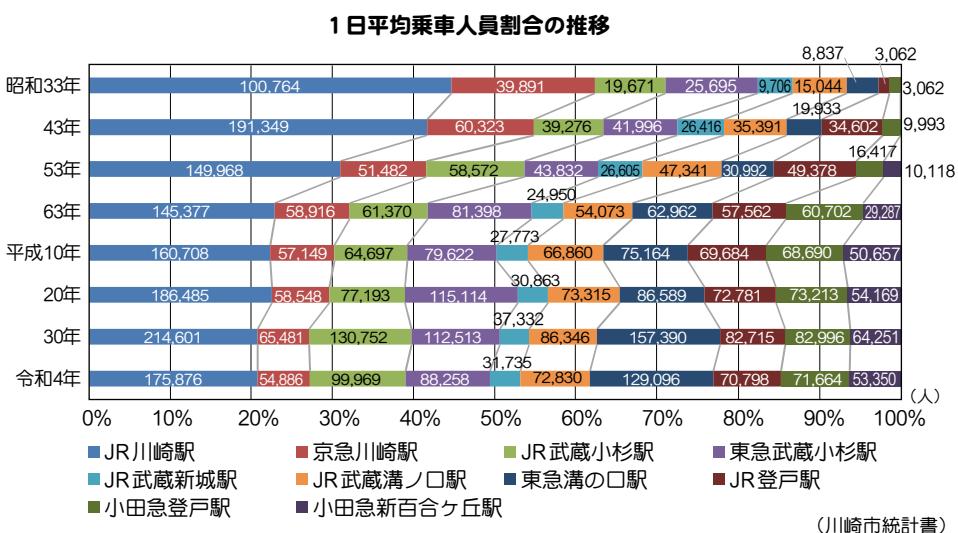
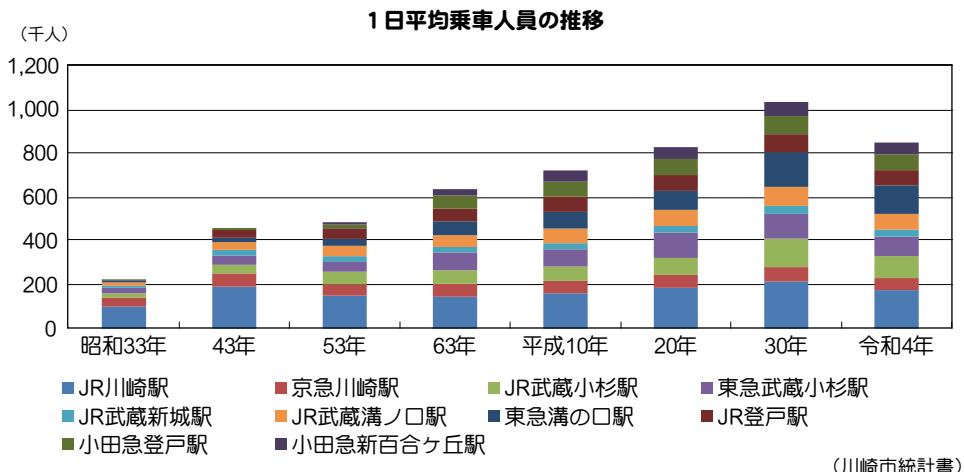
化学工業及び石油製品・石炭製品製造業の従業者数及び事業所数の推移



4 川崎市の鉄道

電車乗車人員の推移

主要駅（令和4（2022）年上位10駅）の1日平均乗車人員の推移をみると、昭和33（1958）年の各駅1日平均乗車人員の合計は約23万人だったのに対し、平成30（2018）年には約103万人となりました。令和4（2022）年は約85万人となっています。駅別にみると、JR川崎駅の乗車人員は常に10万人を超えていました。



※京浜急行電鉄株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社は各年の1日平均乗車人員を表したもの。

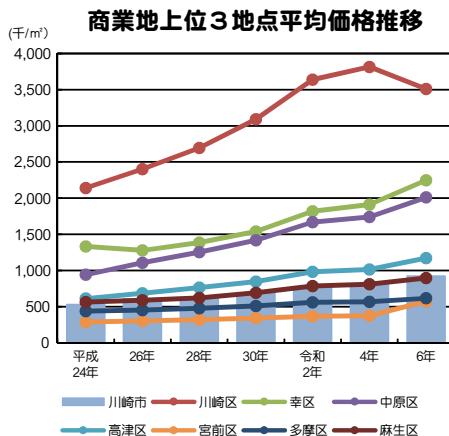
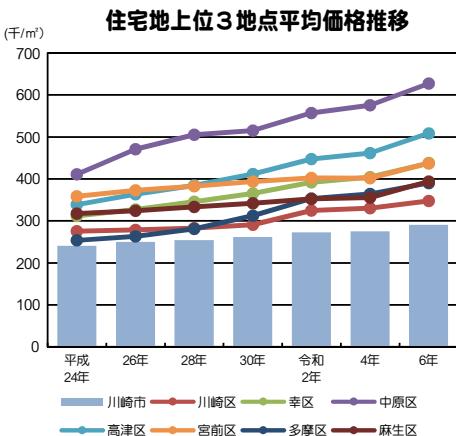
※東日本旅客鉄道株式会社は、各年度の1日平均乗車人員を表したもの。

※小田急新百合ヶ丘駅は昭和53年から記載

5 川崎市の地価推移

● 地価公示標準地（上位3地点）の平均価格推移

令和6年地価公示で区別上位3位以内となった標準地の平均価格を平成24（2012）年から令和6（2024）年までみると、住宅地では、中原区が最も高く、令和6（2024）年の平均価格は、川崎市全体の平均価格の約2.2倍となっています。商業地では、川崎区が最も高く、令和6（2024）年の平均価格は川崎市全体の平均価格の約3.8倍となっています。

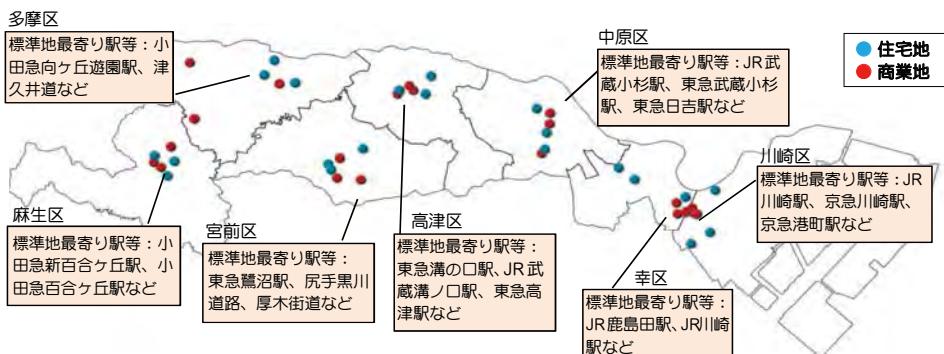


※住宅地では、区別上位3位以内となった標準地のうち、川崎区では令和2年、幸区及び宮前区では令和4年、中原区では平成30年、麻生区では平成25年に、それぞれ1地点、標準地の選定替えにより新たに調査対象となった地点が含まれている。そのため、選定替え以前の年は残り2地点の平均値を表している。

※商業地では、区別上位3位以内となった標準地のうち、川崎区では令和5年、幸区では平成25年、宮前区では令和6年に、それぞれ1地点、標準地の選定替えにより新たに調査対象となった地点が含まれている。

そのため、選定替え以前の年は残り2地点の平均値を表している。

令和6年地価公示で区別上位3位以内となった標準地



（かながわ地価レポート、川崎市の地価情報）